

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月1日
【四半期会計期間】	第133期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社弘電社
【英訳名】	The Kodensha, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 安政
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部会計課長 石塚 好雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部会計課長 石塚 好雄
【縦覧に供する場所】	株式会社弘電社大阪支店 （大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社弘電社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番11号） 株式会社弘電社千葉支店 （千葉市中央区蘇我一丁目2番2号） 株式会社弘電社北関東支店 （さいたま市北区東大成町二丁目214番地） 株式会社弘電社名古屋支店 （名古屋市千種区内山三丁目10番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第3四半期 連結累計期間	第133期 第3四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	24,879	21,732	37,771
経常利益又は経常損失 () (百万円)	166	353	375
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	161	349	121
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	222	353	49
純資産額 (百万円)	11,216	11,049	11,492
総資産額 (百万円)	25,100	23,124	28,634
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	9.08	19.67	6.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.6	47.6	40.0

回次	第132期 第3四半期 連結会計期間	第133期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.96	3.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第132期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約、変更若しくは解約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災により混乱していたサプライチェーンが回復し、また、懸念された電力供給問題も一先ず回避され、生産活動の回復が図られましたが、タイの洪水問題による影響や欧州のソプリン危機の再燃などにより一段と円高に拍車がかかり、景気の先行き不透明感は一層強まりました。

当業界においても、震災の復旧・復興のための建設投資の増加が東北地区で見込まれたものの、その他の地域においては未だ、需要減退の中での非常に厳しい環境下でありました。

この様な厳しい経済環境の中、当社グループは顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保を最重要課題として活動していくとともに、当社グループ全体で取り組んでいる「KCI(弘電社 コスト イノベーション)活動」により、施工方法の改善、施工品質の向上等による工事原価低減策や資材コストの圧縮、固定費削減策などの諸施策を強力に推進しましたが、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高217億32百万円(対前年同期比12.6%減)と前年同期を下回り、損益につきましても、営業損失3億73百万円、経常損失3億53百万円、四半期純損失3億49百万円と前年同期を下回りました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

電気設備工事業

電気設備工事業では、復興需要による公共投資・建設投資の増加が見込まれる中、受注工事高は212億89百万円(対前年同期比2.6%増)と増加しましたが、昨年度までの設備投資や建設投資の抑制の影響を受け、完成工事高は、154億36百万円(対前年同期比17.2%減)と前年を下回りました。なお、電気設備工事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しをする割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

商品販売事業

商品販売事業では、主力の機器品が復旧・復興需要の影響により、売上げが堅調に推移した結果、商品売上高は62億95百万円(対前年同期比0.8%増)となりました。

また、種類別受注実績の内訳は、次のとおりであります。

	平成23年3月期		平成24年3月期		増減	
	第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
屋内線工事	16,113	59.7	17,102	62.0	989	6.1
その他工事	4,639	17.2	4,186	15.2	453	9.8
工事部門計	20,753	76.9	21,289	77.2	536	2.6
商品販売	6,243	23.1	6,295	22.8	52	0.8
合計	26,996	100.0	27,585	100.0	588	2.2

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

(3) 主要な設備

前連結会計年度末において計画実施中であつた経営情報システム更新については、平成23年4月に完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,940,000	17,940,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	17,940,000	17,940,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		17,940		1,520		1,070

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,451,000	17,451	
単元未満株式	普通株式 329,000		
発行済株式総数	17,940,000		
総株主の議決権		17,451	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社弘電社	東京都中央区銀座 五丁目11番10号	150,000		150,000	0.8
(相互保有株式) 弘電工事株式会社	東京都中央区築地 三丁目4番13号	10,000		10,000	0.1
計		160,000		160,000	0.9

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,347	2,155
受取手形・完成工事未収入金等	17,729	11,024
未成工事支出金	121	339
商品	377	508
短期貸付金	896	2,054
繰延税金資産	450	569
その他	628	433
貸倒引当金	34	26
流動資産合計	22,516	17,059
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,311	1,245
土地	888	888
その他(純額)	48	51
有形固定資産合計	2,248	2,185
無形固定資産	237	225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,581	1,554
繰延税金資産	385	355
その他	2,035	2,103
貸倒引当金	369	360
投資その他の資産合計	3,632	3,653
固定資産合計	6,118	6,065
資産合計	28,634	23,124
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,215	6,870
短期借入金	1,217	1,525
未払法人税等	333	24
賞与引当金	429	230
完成工事補償引当金	8	8
工事損失引当金	423	392
その他	1,405	1,824
流動負債合計	16,033	10,876
固定負債		
退職給付引当金	787	842
役員退職慰労引当金	121	152
その他	199	203
固定負債合計	1,108	1,199
負債合計	17,142	12,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	8,952	8,513
自己株式	47	47
株主資本合計	11,495	11,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	6
為替換算調整勘定	43	53
その他の包括利益累計額合計	34	60
少数株主持分	31	52
純資産合計	11,492	11,049
負債純資産合計	28,634	23,124

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	18,636	15,436
商品売上高	6,243	6,295
売上高合計	24,879	21,732
売上原価		
完成工事原価	16,531	13,661
商品売上原価	5,437	5,460
売上原価合計	21,968	19,121
売上総利益		
完成工事総利益	2,104	1,774
商品売上総利益	806	835
売上総利益合計	2,910	2,610
販売費及び一般管理費	3,112	2,983
営業損失()	201	373
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	13	13
受取家賃	58	56
投資有価証券売却益	12	-
その他	37	27
営業外収益合計	124	102
営業外費用		
支払利息	15	14
売上割引	19	24
賃貸費用	36	33
投資有価証券評価損	6	-
その他	11	10
営業外費用合計	89	82
経常損失()	166	353
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
税金等調整前四半期純損失()	161	353
法人税等	0	24
少数株主損益調整前四半期純損失()	160	328
少数株主利益	0	21
四半期純損失()	161	349

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	160	328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	15
為替換算調整勘定	42	10
その他の包括利益合計	61	25
四半期包括利益	222	353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222	375
少数株主に係る四半期包括利益	0	21

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56百万円減少し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 12百万円	保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しをする割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	104百万円	減価償却費	117百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	124	7	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88	5	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	18,636	6,243	24,879		24,879
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		397	397	397	
計	18,636	6,641	25,277	397	24,879
セグメント利益又は損失()	604	54	658	860	201

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 860百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 860百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	15,436	6,295	21,732		21,732
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		177	177	177	
計	15,436	6,473	21,909	177	21,732
セグメント利益又は損失()	306	133	440	813	373

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 813百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 813百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	9.08円	19.67円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	161	349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	161	349
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,793	17,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

株式会社弘電社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。